

2010年度 決算説明資料

2011年4月27日
関西電力株式会社

資料 目次

	(Page)
■2010年度 決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2010年度 決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2011年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2011年度収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位:億円)	連結			個別			連単倍率	
	2010	2009	増減	2010	2009	増減	2010	2009
売上高	27,697	26,065	+1,631 (+6.3%)	24,759	23,474	+1,284 (+5.5%)	1.12	1.11
営業利益	2,738	2,276	+462 (+20.3%)	2,251	1,771	+480 (+27.1%)	1.22	1.28
経常利益	2,379	1,931	+448 (+23.2%)	2,024	1,465	+559 (+38.1%)	1.18	1.32
当期純利益	1,231	1,271	△40 (△3.2%)	1,033	925	+107 (+11.7%)	1.19	1.37

(単位:億円)	連結			個別		
	11/3末	10/3末	増減	11/3末	10/3末	増減
総資産	73,101	71,166	+1,935 (+2.7%)	64,575	62,755	+1,820 (+2.9%)
有利子負債	34,098	33,916	+181 (+0.5%)	29,436	29,466	△29 (△0.1%)
自己資本比率	24.8%	25.0%	△0.2%	23.1%	23.5%	△0.4%

【2010年度配当】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

主要データ(個別)

	2010		2009		増減
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(106.7)	1,511	(97.1)	1,416	+95
電灯	(107.1)	523	(99.2)	488	+35
電力	(106.5)	988	(96.0)	928	+60
原子力利用率(%)		78.2		77.0	+1.2
出水率(%)		109.1		103.2	+5.9
全日本原油CIF価格(\$/b)		84.1		69.4	+14.7
為替レート(インターバンク)(円/\$)		86		93	△7
金利(長期プライムレート)(%)		1.50		1.87	△0.37

販売電力量の状況

【2010年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	11,467 (105.0)	14,049 (114.8)	11,348 (103.0)	15,451 (105.4)	52,316 (107.1)	
	電 力	低 圧	1,092 (103.8)	2,050 (114.3)	1,161 (105.6)	1,398 (104.2)	5,702 (107.9)
		その他	242 (98.4)	171 (97.2)	186 (94.3)	261 (97.5)	859 (97.0)
	計	1,334 (102.8)	2,221 (112.8)	1,347 (103.8)	1,659 (103.1)	6,561 (106.3)	
	電灯電力計	12,801 (104.8)	16,270 (114.5)	12,695 (103.1)	17,110 (105.2)	58,876 (107.0)	
特定規模需要		21,870 (108.2)	25,888 (109.0)	22,197 (104.5)	22,247 (104.0)	92,201 (106.5)	
合 計		34,672 (106.9)	42,158 (111.1)	34,892 (104.0)	39,357 (104.5)	151,078 (106.7)	
内 特 定 再 規 模 需 要	業務用	7,823 (99.4)	10,351 (104.7)	7,987 (101.1)	8,217 (100.9)	34,378 (101.7)	
	産業用・その他	14,047 (113.8)	15,536 (112.0)	14,210 (106.5)	14,030 (105.9)	57,824 (109.5)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2010年度実績)

夏場の記録的な猛暑に加え、冬場の気温が概ね前年に比べて低く推移し、冷暖房需要が増加したこと、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、過去最高を記録した2007年度実績を更新し、1,511億kWhと前年度に比べて6.7%の増加となりました。

【2011年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2009年度 (実績)	2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	
特定規模需要以外	電 灯	48,841 (99.2)	52,316 (107.1)	50,782 (97.1)	
	電 力	低 圧	5,286 (94.8)	5,702 (107.9)	5,186 (91.0)
		その他	886 (95.5)	859 (97.0)	800 (93.1)
	計	6,172 (94.9)	6,561 (106.3)	5,986 (91.2)	
	電灯電力計	55,013 (98.7)	58,876 (107.0)	56,768 (96.4)	
特定規模需要		86,591 (96.1)	92,201 (106.5)	91,685 (99.4)	
合 計		141,605 (97.1)	151,078 (106.7)	148,453 (98.3)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2011年度見通し)

販売電力量の想定につきましては、前年度の冷暖房需要影響の反動減などにより、1,485億kWhと前年度に比べて1.7%の減少となる見通しです。

経常収益・費用増減(個別)

(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明
経常収益合計	25,055	23,732	+1,323	
(売上高再掲)	(24,759)	(23,474)	(+1,284)	
電灯電力料収入	23,476	22,294	+1,181	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増加による増 +1,490 ・用途構成変動等による単価減 Δ520 ・燃料価格の上昇による単価増 +210
その他	1,579	1,437	+142	
経常費用合計	23,031	22,266	+764	
人件費	2,387	2,363	+24	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増 +760 ・購入電力量の増 Δ150 ・原子力利用率の向上 Δ70 ・出水率の向上 Δ50 ・原油・LNG・石炭価格の上昇 +490 ・円高 Δ210 ・火力発電構成差 Δ320
燃料費	3,874	3,514	+360	
原子力バックエンド費用	939	1,020	Δ81	特定放射性廃棄物処分費 Δ36、再処理等費 Δ29
修繕費	2,758	2,862	Δ103	火力 Δ102
公租公課	1,528	1,459	+68	電促税 +38
減価償却費	3,396	3,228	+168	火力 +184
購入電力料	3,782	3,529	+252	他社購入 +236、地帯間購入 +16
支払利息	469	497	Δ28	
その他	3,893	3,791	+102	委託費 +138
経常利益	2,024	1,465	+559	
当期純利益	1,033	925	+107	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (特別損失) +362

貸借対照表の増減(個別)

(単位:億円)	2011/3末	2010/3末	増減	増減説明
資 産	64,575	62,755	+1,820	設備投資による増 +3,621 減価償却による減 Δ3,435 日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +498
負 債	49,627	47,978	+1,648	資産除去債務会計適用による増 +983
純資産	14,948	14,776	+171	当期純利益 +1,033 配当金 Δ538 (2009年度末:30円/株、2010年度中間:30円/株) 自己株式取得 Δ170

経常収益・費用増減(連結)

(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明
経常収益合計	28,026	26,393	+1,633	
(売上高再掲)	(27,697)	(26,065)	+1,631	
電気事業営業収益	24,081	22,816	+1,265	電灯電力料収入の増 +1,181
その他事業営業収益	3,615	3,249	+366	連結対象会社の増 +227
営業外収益	328	327	+1	
経常費用合計	25,646	24,462	+1,184	
電気事業営業費用	21,830	21,021	+808	燃料費増 +360、購入電力料増 +252
その他事業営業費用	3,128	2,767	+360	
営業外費用	687	672	+14	
経常利益	2,379	1,931	+448	
当期純利益	1,231	1,271	△40	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額(特別損失) +371
包括利益	1,083	1,511	△428	

貸借対照表の増減(連結)

(単位:億円)	2011/3末	2010/3末	増減	増減説明
資産	73,101	71,166	+1,935	設備投資による増 +4,555、日本原燃増資引受による増 +728 資産除去債務会計適用による増 +509、減価償却による減 △4,235
負債	54,777	53,272	+1,505	資産除去債務会計適用による増 +1,006
純資産	18,324	17,894	+429	当期純利益 +1,231、自己株式取得 △170 配当金 △538(2009年度末:30円/株、2010年度中間:30円/株)

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2010	2009	増減	増減説明
営業活動CF	6,105	6,671	△566	法人税等の支払額の支出増 △926 火力燃料代の支出増 △503 電灯電力料の収入増 +962
投資活動CF	△5,479	△4,777	△702	投融資による支出増 △489 固定資産取得による支出増 △360
(FCF)	(625)	(1,893)	(△1,268)	
財務活動CF	△443	△1,844	+1,401	有利子負債の増加による支出減 +1,305 (2009年度: △1,126→2010年度: +179)

セグメント別決算概要

(単位:億円)	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	情報通信事業				
売上高	24,198 (+1,263)	1,921 (+178)	4,988 (+145)	31,108 (+1,586)	△3,410 (+45)	27,697 (+1,631)
外販売上高	24,081 (+1,265)	1,367 (+133)	2,248 (+233)	27,697 (+1,631)	—	27,697 (+1,631)
営業利益	2,182 (+487)	205 (+11)	331 (△51)	2,720 (+447)	18 (+14)	2,738 (+462)
資産	61,392 (+840)	3,918 (+152)	12,516 (+770)	77,827 (+1,763)	△4,726 (+172)	73,101 (+1,935)
減価償却費	3,397 (+168)	517 (+38)	353 (+5)	4,269 (+213)	△33 (△8)	4,235 (+204)
設備投資額	3,610 (+408)	715 (+65)	289 (△223)	4,615 (+249)	△60 (—)	4,555 (+249)

* ()内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

(単位:億円)	連結			個別		
	2011予想	2010実績	増減	2011予想	2010実績	増減
売上高	28,900	27,697	(+4.3%) +1,202	25,800	24,759	(+4.2%) +1,040
営業利益	1,900	2,738	(△30.6%) △838	1,400	2,251	(△37.8%) △851
経常利益	1,600	2,379	(△32.8%) △779	1,200	2,024	(△40.7%) △824
当期純利益	1,000	1,231	(△18.8%) △231	780	1,033	(△24.5%) △253

<主要データ>

	2011予想	2010実績
販売電力量(億kWh)	1,485	1,511
電灯	508	523
電力	977	988
原子力利用率(%)	80程度	78.2
出水率(%)	100	109.1
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	84.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	85程度	86
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.50

<影響額>

(単位:億円)	2011予想	2010実績
原子力利用率:1%	66	50
出水率:1%	11	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	35	33
為替レート:1円/\$	69	52
金利:1%	48	44

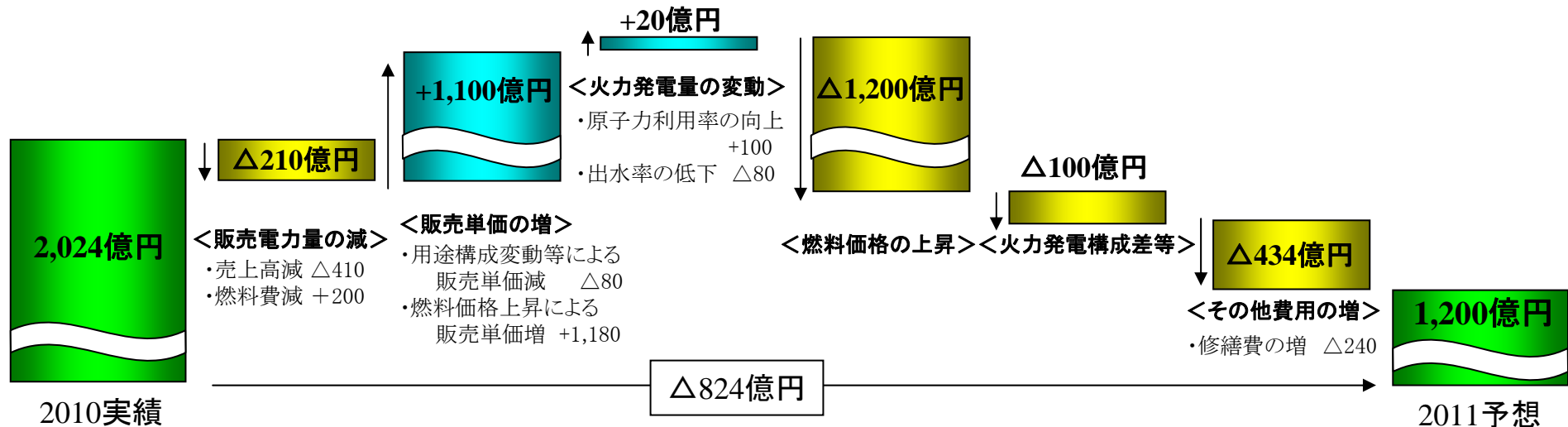
* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2011年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

(単位:億円)	2011予想	2010実績	増減	増減説明
売上高	25,800	24,759	+1,040	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 410$ ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$ ・燃料価格上昇による電灯電力料収入の販売単価の増 +1,180
経常利益	1,200	2,024	$\Delta 824$	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の減 $\Delta 210$ ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$ ・燃料価格上昇による電灯電力料収入の販売単価の増 +1,180 ・火力発電量の変動 +20 ・燃料価格の上昇による燃料費等の増 $\Delta 1,200$ ・火力発電構成差等による燃料費の増 $\Delta 100$ ・その他費用の増 $\Delta 434$
当期純利益	780	1,033	$\Delta 253$	

経常利益の変動要因(対2010年度)



グループ事業の決算概要

(単位:億円)		2010	2009	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,556	3,213	+342	
	経常利益	548	624	△76	
総合 エネルギー ※2	外売上高	733	661	+72	・ユーティリティサービス事業の増 ・ガス販売価格の増
	経常利益	61	26	+35	・ユーティリティサービス事業の増
情報通信	外売上高	1,367	1,233	+133	・FTTH顧客の増
	経常利益	172	161	+11	
生活アメニティ	外売上高	813	608	+204	・連結対象会社の増
	経常利益	67	82	△14	・不動産事業における費用増等
その他	外売上高	642	709	△67	・工事の受注減等
	経常利益	245	354	△108	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。
 但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
 (経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

(単位: 億円)		2011予想	2010実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,900	3,556	+343	
	経常利益	500	548	△48	
総合 エネルギー ※2	外売上高	870	733	+136	・ガス販売単価の増 ・ガス販売量の増
	経常利益	15	61	△46	・ガス原料価格の増
情報通信	外売上高	1,500	1,367	+132	・FTTH顧客の増
	経常利益	175	172	+2	・FTTH顧客の増 ・新データセンターの費用増
生活アメニティ	外売上高	880	813	+66	・不動産事業における住宅販売の増
	経常利益	70	67	+2	
その他	外売上高	650	642	+7	
	経常利益	240	245	△5	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。

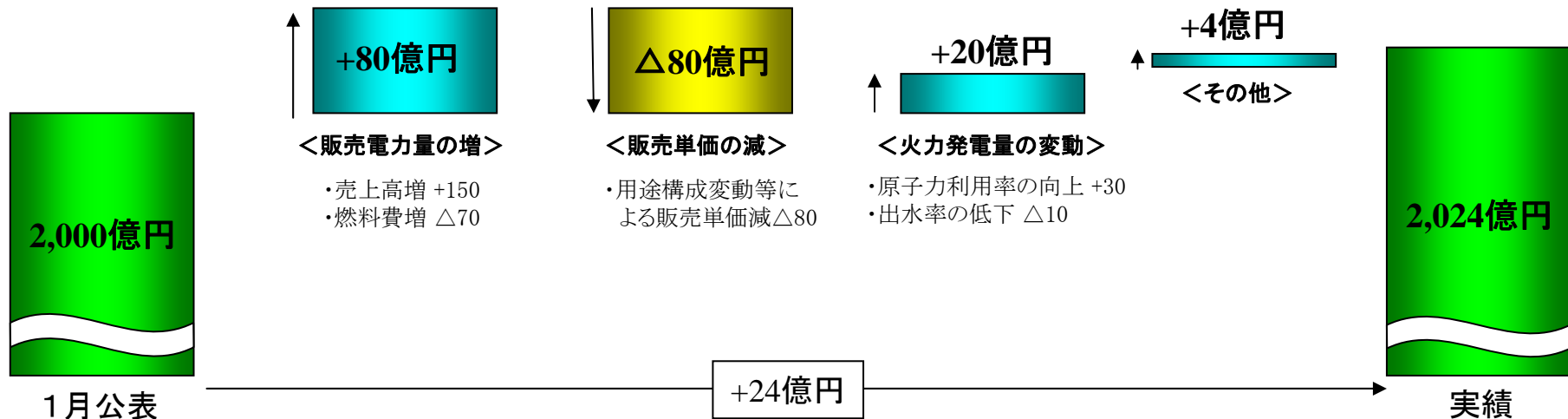
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

参考資料

(単位:億円)	実績	1月公表	増減	増減説明
売上高	24,759	24,600	+159	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増 +150 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$
経常利益	2,024	2,000	+24	<ul style="list-style-type: none"> ・販売電力量の増 +80 ・用途構成変動等による電灯電力料収入の販売単価の減 $\Delta 80$ ・火力発電量の変動 +20 ・その他 +4
当期純利益	1,033	1,050	$\Delta 16$	

経常利益の変動要因(対前回予想)



株主還元

<株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※ n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

<2010年度自己資本総還元率>

$$\begin{aligned} \text{10年度自己資本総還元率} &= \frac{\begin{array}{l} \text{10年度の配当金額=1株当たり60円} \\ \text{(536億円)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{11年度の自己株式取得額 ※} \\ \text{(190億円 (予定))} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{10年度期首の連結自己資本} \\ \text{(17,783億円 + 18,108億円) / 2} \end{array}} \\ &= 4.05\% \text{ (予定)} \end{aligned}$$

※自己株式取得額は2011年4月27日発表

<株主還元実績の推移>

	2008年度	2009年度	2010年度
自己資本総還元率	4.05%	4.05%	4.05%(予定)
配当金額	546億円	543億円	536億円
(1株当たり配当額)	60円	60円	60円
自己株式取得額	169億円	159億円	190億円(予定)

2011年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2011・2Q	2010・2Q	増減	2011・2Q	2010・2Q	増減
売上高	14,000	13,947	(+0.4%) +52	12,600	12,538	(+0.5%) +61
営業利益	1,150	1,851	(△37.9%) △701	1,000	1,644	(△39.2%) △644
経常利益	1,050	1,645	(△36.2%) △595	900	1,529	(△41.2%) △629
当期純利益	680	773	(△12.1%) △93	590	730	(△19.3%) △140

<主要データ>

	2011・2Q	2010・2Q
販売電力量(億kWh)	738	768
電灯	236	255
電力	502	513
原子力利用率(%)	78程度	73.2
出水率(%)	100	110.7
全日本原油CIF価格(\$/b)	110程度	78.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	85程度	89
金利(長期プライムレート)(%)	1.5程度	1.51

<影響額>

(単位:億円)	2011・2Q	2010・2Q
原子力利用率:1%	33	26
出水率:1%	7	6
全日本原油CIF価格:1\$/b	17	19
為替レート:1円/\$	33	27
金利:1%	20	18

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

各事業における販売状況

		2009	2010	2011～2013 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	98千軒	103千軒	380千軒

【参考】		2011年3月末
電気	全電化住宅契約累計	867千軒

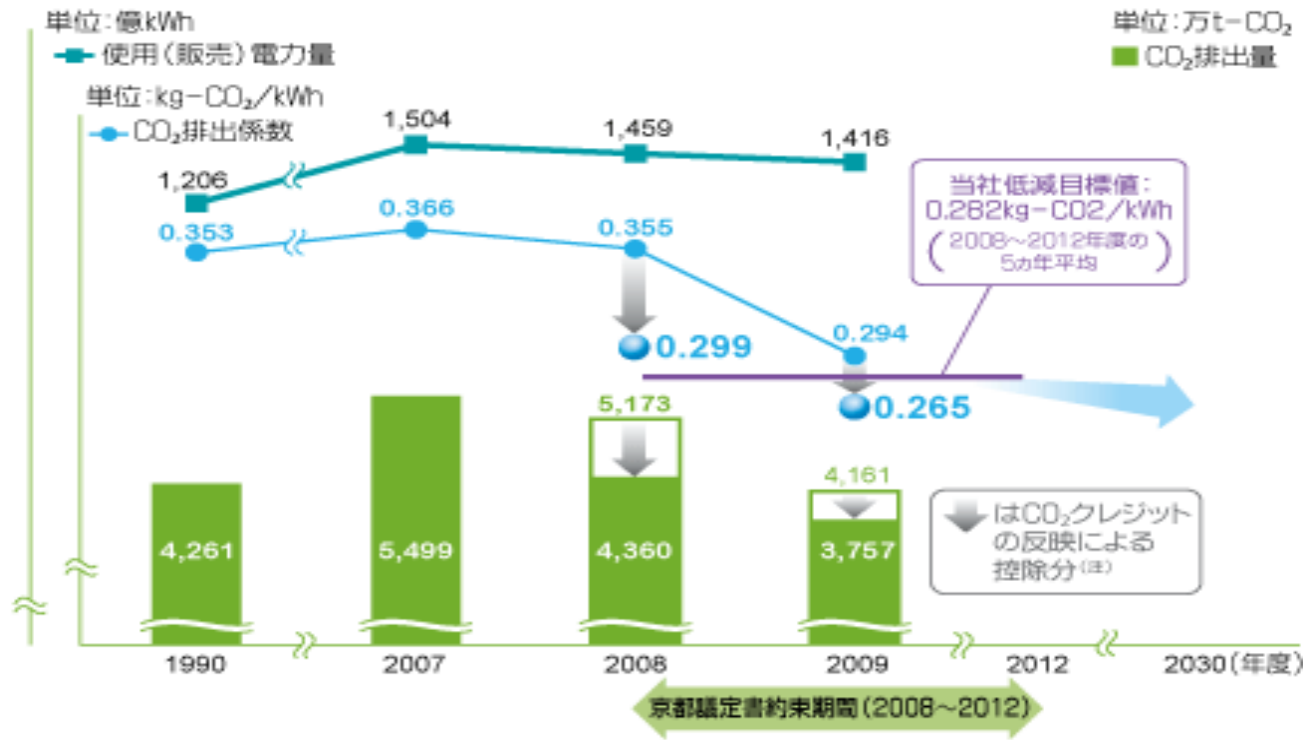
		2009	2010	2011(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	81万トン	81万トン	86万トン

		2010年3月末	2011年3月末	2012年3月末 (計画)
情報通信	FTTHサービス	100.7万件	118.2万件	134万件
	企業向け通信サービス	3.3万回線	3.6万回線	3.8万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位:億円)	2011年3月末	2010年3月末	増減
社 債	17,992	16,792	+1,200 (+2,000、△800)
借入金	11,144	11,974	△829 (+4,040、△4,869)
長期借入金	9,844	10,674	△829 (+1,440、△2,269)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	300	700	△400 (+6,700、△7,100)
有利子負債	29,436	29,466	△29
期末利率(%)	1.55	1.62	△0.06

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済



■供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新



堺太陽光発電所



- ・実施体制: 堺市および関西電力が共同実施
- ・出力: 10,000kW
- ・運転開始: 一部運開 2010年10月5日 (2,850kW)
一部運開 2011年3月8日 (3,440kW)
全部運開 2011年10月予定
- ・削減CO₂: 約4,000t-CO₂/年

■需要面での取組



2009年度から3年間で約200台、
2020年度までに1,500台を導入予定。
削減CO₂: 1,200t-CO₂/年



舞鶴発電所(1号機 90万kW)での
バイオマス混焼

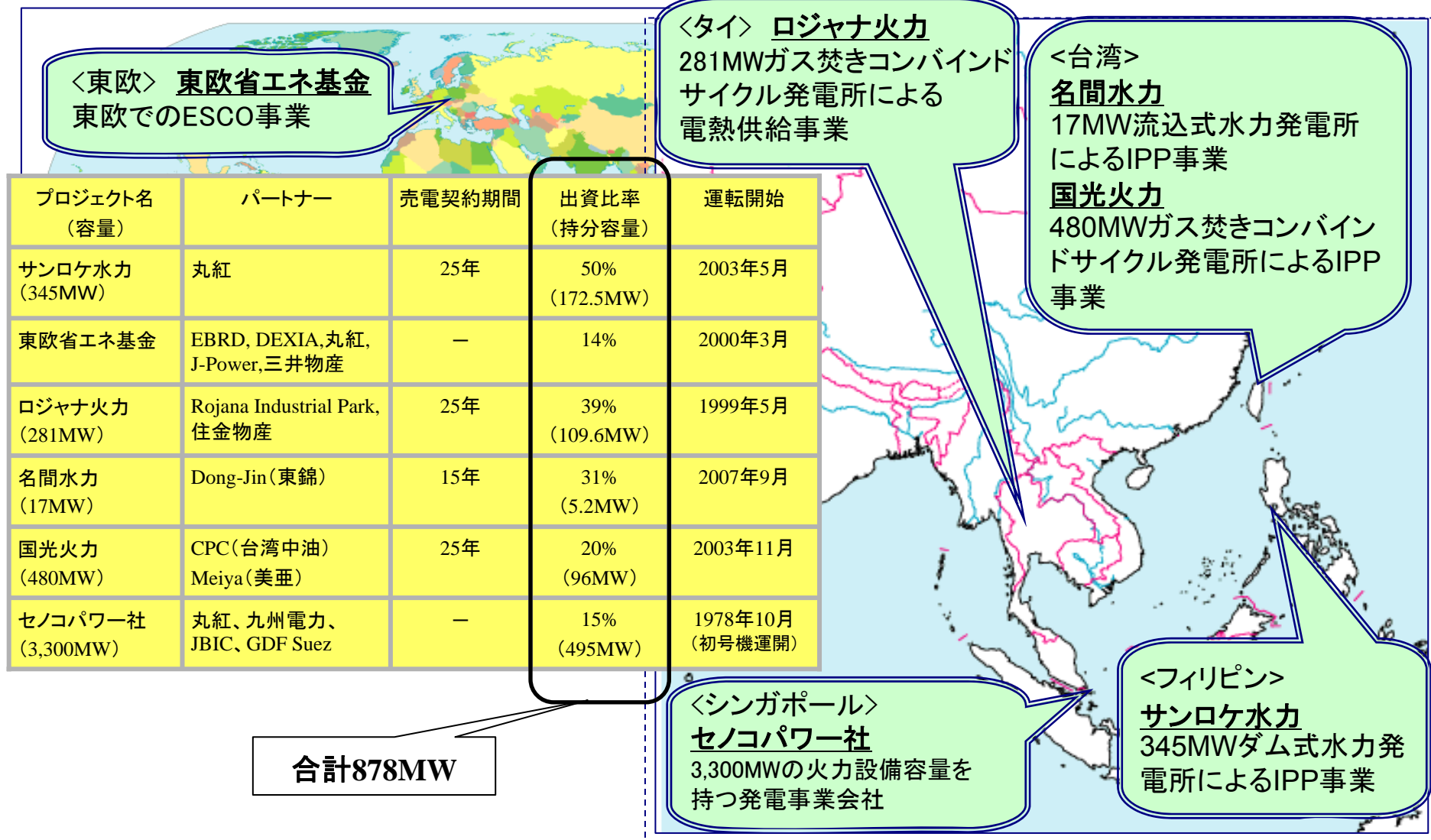


- ・発電電力量の2%がバイオマス
- ・削減CO₂: 92,000t-CO₂/年

火力発電の競争力強化

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	設備更新前	設備更新後	設備更新前	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
P/L関係										
売上高	億円	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,697	28,900
営業利益	億円	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,276	2,738	1,900
経常利益	億円	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	2,379	1,600
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	107	1,485	-	-	241	-	-	371	-
当期純利益	億円	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	1,231	1,000
B/S関係										
総資産	億円	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	73,101	-
純資産	億円	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	18,324	-
有利子負債残高	億円	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	34,098	-
自己資本比率	%	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	24.8	-
設備投資額										
設備投資額	億円	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	4,555	5,176
* 2010予想は、内部取引消去前。										
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	137.66	111.91
ROA(総資産事業利益率)	%	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	4.0	-
営業CF	億円	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	6,105	-
FCF	億円	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	625	-
株主還元指標										
配当金額	億円	473	470	557	555	553	546	543	536	-
自己株式取得額	億円	0	96	320	0	199	190	169	159	190(予定)
総還元額(※)	億円	570	790	557	755	744	716	703	726(予定)	-
自己資本総還元率	%	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0(予定)	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	32,418	-

決算関係データ集(2)

<個別>

個別決算	単位	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
P/L関係										
売上高	億円	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,759	25,800
営業利益	億円	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	2,251	1,400
経常利益	億円	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024	1,200
特別利益	億円	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	-	905	-	-	241	-	-	362	-
当期純利益	億円	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	925	1,033	780
1株当たり当期純利益	円	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	115.47	87.26
B/S関係										
総資産	億円	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	64,575	-
純資産	億円	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	14,948	-
有利子負債残高	億円	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	29,436	-
自己資本比率	%	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	23.1	-
期末平均利率	%	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	1.55	-
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	1.57	-
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	29.4	38.8	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	84.1	110.0
為替レート[インターバンク]	円/\$	113	107	113	117	114	101	93	86	85程度
原子力利用率	%	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	78.2	80程度
出水率	%	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	109.1	100.0
金利[長期プライムレート]	%	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.50	1.5程度
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	25	33	34	38	60	50	38	33	35
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	14	27	32	36	57	76	43	52	69
原子力利用率(1%)	億円	37	39	48	58	75	88	52	50	66
出水率(1%)	億円	6	7	8	10	12	15	9	9	11
金利[長期プライムレート](1%)	億円	50	40	40	37	37	58	37	44	48
従業員数										
従業員数	人	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	20,277	-

決算関係データ集(3)

<個別>

個別決算	単位	2005	2006	2007	2008	2009	2010
P/L関係							
経常収益合計	億円	24,162	24,228	25,029	25,940	23,732	25,055
(売上高再掲)	億円	(24,035)	(23,968)	(24,785)	(25,653)	(23,474)	(24,759)
電灯電力料収入	億円	23,155	22,810	23,445	24,146	22,294	23,476
その他	億円	1,007	1,418	1,583	1,793	1,437	1,579
経常費用合計	億円	21,969	22,334	23,919	26,459	22,266	23,031
人件費	億円	2,461	2,069	2,119	2,358	2,363	2,387
燃料費	億円	3,002	3,583	5,567	6,381	3,514	3,874
原子力バックエンド費用	億円	998	1,260	1,196	1,138	1,020	939
修繕費	億円	2,087	2,354	2,295	2,634	2,862	2,758
公租公課	億円	1,593	1,574	1,519	1,517	1,459	1,528
減価償却費	億円	3,382	3,104	3,127	3,139	3,228	3,396
購入電力料	億円	4,046	4,158	3,793	4,713	3,529	3,782
支払利息	億円	626	565	526	514	497	469
その他	億円	3,769	3,663	3,773	4,060	3,791	3,893
経常損益	億円	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	2,024

決算関係データ集(4)

【個別】設備投資額(億円)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想	2012予想
電 源	1,016	414	289	819	935	1,345	1,331	1,652	1,618	1,755
送 電	236	237	235	278	343	470	402	409	416	416
変 電	145	144	160	206	263	327	396	402	422	464
配 電	306	282	285	308	327	280	314	301	293	306
その他	187	170	146	135	226	354	314	264	351	315
計	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,028	3,100	3,256
原子燃料	601	731	652	442	566	642	445	582	667	521
電気事業計	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,610	3,767	3,777
附帯事業	60	57	39	49	28	18	14	11	9	20
総 計	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,621	3,776	3,797

販売電力量(億kWh)	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011予想
電灯									
従量A	350	361	363	350	355	339	327	347	325
その他	97	107	124	133	147	153	161	176	182
計	447	468	487	484	502	492	488	523	508
電力									
業務用	262	200	-	-	-	-	-	-	-
低圧	68	71	65	60	60	56	53	57	52
高圧A	114	115	-	-	-	-	-	-	-
高圧B	92	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	14	11	11	10	9	9	9	8
計	550	400	76	70	70	65	62	66	60
電灯電力計	997	868	563	554	572	557	550	589	568
特定規模需要	406	581	908	919	932	901	866	922	917
合計	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,511	1,485

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

*2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(5)

()内は構成比%

発受電電力量構成(億kWh)		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
自社	水力	185 (16)	174 (15)	141 (12)	150 (13)	124 (10)	121 (10)	140 (11)	151 (11)	
	火力	石油	12 (1)	61 (5)	69 (6)	80 (7)	144 (11)	126 (10)	61 (5)	56 (4)
		LNG	203 (17)	254 (22)	235 (20)	254 (21)	310 (24)	303 (24)	321 (26)	315 (24)
		石炭	4 (0)	58 (5)	72 (6)	54 (5)	53 (4)	71 (6)	47 (4)	123 (9)
		計	219 (19)	373 (33)	376 (32)	388 (32)	508 (40)	500 (40)	429 (35)	494 (38)
	原子力	765 (65)	600 (52)	645 (56)	659 (55)	643 (50)	620 (50)	659 (54)	670 (51)	
	新エネ	—	—	—	—	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	
自社発電計	1,170 (100)	1,147 (100)	1,162 (100)	1,196 (100)	1,275 (100)	1,242 (100)	1,229 (100)	1,315 (100)		
他社受電計	272	322	335	318	294	271	290	304		
融通	146	151	146	117	87	94	48	55		
揚水発電所の揚水電力量	▲ 56	▲ 40	▲ 41	▲ 31	▲ 22	▲ 16	▲ 21	▲ 28		
合計	1,531	1,580	1,602	1,600	1,634	1,591	1,546	1,646		

他社受電計はPPS送受電分を含む。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 発受電電力量については、自社発電分は発電端、他社受電・融通分は受電端の値。

()内は構成比%

年度末電源構成(万kW)		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
水力		890 (22)	891 (21)	891 (21)	891 (22)	891 (22)	891 (23)	891 (22)	891 (22)
火力	石油・その他	941 (24)	954 (23)	954 (23)	864 (21)	864 (22)	864 (22)	864 (21)	864 (21)
	LNG	841 (21)	841 (20)	841 (20)	841 (21)	791 (20)	741 (19)	811 (20)	776 (19)
	石炭	272 (7)	428 (10)	456 (11)	427 (11)	425 (11)	426 (11)	426 (11)	512 (13)
	計	2,054 (52)	2,224 (54)	2,251 (54)	2,133 (53)	2,081 (52)	2,031 (51)	2,101 (52)	2,153 (53)
原子力	1,033 (26)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (25)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (26)	1,033 (25)	
合計	3,977 (100)	4,148 (100)	4,175 (100)	4,057 (100)	4,005 (100)	3,955 (100)	4,025 (100)	4,077 (100)	

*1 年度末設備には他社受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 坂田、清水、南條

電話番号： 06－7501－0315

050－7104－1818（坂田）

050－7104－1812（清水）

050－7104－1781（南條）

F A X： 06－6441－0569

e－mail： sakata.michiya@e5.*****.co.jp（坂田）

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp（清水）

nanjo.yosuke@b2.*****.co.jp（南條）

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。